講演会・講演要旨

「コロナ禍を経て、若者はいま」

講師：宮本みち子　氏
放送大学・千葉大学名誉教授

○不安定雇用、資困、引きこもりの増加等、コロナ以前から、若者・子どもたちの厳しい状況は指摘されていた。

○いわゆる「失われた 20 年」の間に、「若者のアンダークラス化」と呼ばれる「不安定な雇用」、「際立つ低賃金」、「結婚・家族形成の困難」という三つの困難に直面する若者たちが増加した。

○こうした状況に追い打ちをかけるように、コロナ禍は若者・子どもたちの暮らしにも大きな影を落とし、若者・子どもたちを過酷な状況に突き落とした。

○コロナ禍以前から気になっていた若者・子どもが真っ先にダメージを受けた。自殺は、女性と 20 代、10 代で顕著に増加した。

○コロナ禍の負の影響は格差が大きくなり、教育格差が生じている。また、社会的孤立・関係性の希薄化という問題もコロナ禍でさらに進んだ。

○学校では厳しい状況にある子どもたちの生活をトータルに把握し，さまざまな社会資源を結び合わせるということを、寄り添いの中で継続的に行ってゆく生活モデル的支援が必要であり、スクールソーシャルワーカー等のネットワークを学校を中心に築く必要がある。

○アフターコロナを見据え「つながり」を再構築していくべきである。

○厳しい状況に置かれ、孤立している人たちの社会的絆をつくり、多様な形での社会参加ができる環境づくりが必要である。

○困難な状況にある若者を支える方法は多様であり、それらの人々が生きられるコミュニティ形成こそめざすべきものである。具体策には、「低所得者への多様な所得補償」「不利益をカバーする職業訓練や就職支援」「無業者を含む就職困難層への支援」「女性の就労支援、子育て支援」「こどもの貧困解消の取組」「居住支援」などがある。

○就労困難な若者の就労支援は、社会への参加を担保するものとして重要である。

○ブラック企業を渡り歩く若者を生まないこと、人間らしく生きる道をみつける支援が必要である。

○困ったら親に頼るしかないという社会状況は限界に達している。

＜宮本みち子氏 プロフィール＞

1947 年生まれ、長野県出身。東京教育大学文学部卒業、お茶の水女子大学大学院修了。1975 年、千葉大学助手、助教授を経て教授。1997 ～ 98 年、英国ケンブリッジ大学客員研究員。2005 年、放送大学教授を経て、14 年同副学長。2018 年に退職。労働政策審議会委員、中央教育審議会委員、社会保障制度審議会等の委員を務める。

著書に『すべての若者が生きられる未来を』(岩波書店)、『下層化する女性たち』(勁草書房)、『アンダークラス化する若者たち』(明石書店) 等。

＊次ページから当日配布資料を掲載します。

東京都産業教育振興会主催講演会

日時：2023年6月27日
会場：全商会館

コロナ禍を経て、若者はいま

宮本みち子
放送大学/千葉大学名誉教授

若者と若者問題

- “失われた20年”で、いくら働いても暮らしが成り立たない人々が増加する社会へ
- “暮らしが成り立つ” という観念さえもてない例も目立つ
- 「結婚・持ち家・子どもの教育」 がセットになった標準生活
  ＝中流生活、の衰退
- “若者の生活保障”が必要
  経済・非経済の両面で人としてあるべき質量を兼ね備えた生活水準を担保する生活の保障
  一定数の若者が、雇用からも社会保障からも排除されて生計を立てることの困難に直面しているから

アンダークラスの拡大

■ 不安定な雇用、際立つ低賃金、結婚・家族形成の困難という特徴をもつ一群

■ 従来の労働者階級とも異質なひとつの下層階級を構成しつつある社会階層

■ 学卒、就職、結婚・出産による社会への参入（職業人として、家庭をもつ人として、親としての参入）にともなうシティズンシップの獲得が不明確な人が若年期を経て増加

参考：宮本みち子・佐藤洋作・宮本太郎編『アンダークラス化する若者たち―生活保障をどう立て直すか―』明石書店2021年

2023年6月27日　3

コロナ禍のなかのこどもの状態

■ 自分に満足　45.1%　自分には長所がある　62.3%
自分で国や社会を変えられると思う　18.3%

■ 児相の虐待相談件数は2019年16万件、80倍
■ いじめ件数は5万6000件から54万件へ10倍
■ 小中高生の自死 500人超
■ 小中学生不登校　約24万人

■ 子どもの数は38年連続減少

■ 労働力不足の顕在化　介護、教師、保育士、公務員、ドライバー、建設労働者・・・
■ DXの進展により、大幅に人員削減される部門が生まれる

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　4

女性と10代20代の自殺者の増加

■　自殺は、女性と20代、10代で顕著に増加。 2022年の小中高校生516人

■　コロナの多いところで自殺が多く発生するわけではない（香港の研究）

■　子どもの自殺は、学校閉鎖時には上がっていないが、閉鎖が終わった後で上がった

■　女性の自殺は、失業が原因ばかりではない。DVの増加その他
外出できないこと、コミュニケーションができなくなってしまったことが、男性より女性に影響

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　5

・母子世帯の母親は仕事を続けられなくなる
　母子世帯の貧困化がよりいっそう進む
・給食がなくなったことによる家計負担、昼食を抜く家庭の増加
・共働き家庭は、子どもの世話と仕事の二重負担
　母親の負担が過重に
・DVの増加、児童虐待とネグレクトが増加
・若い女性の望まない妊娠の増加

既存の相談機関や支援団体は、感染防止のためにサービスを中止
その後、新しい方法で支援活動を再開

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　6

新型コロナ禍のもとで生じた教育格差

オンライン教育の機会格差

	600万円未満	600万円以上
学校のオンライン教育を受けている	20.60%	＞40.4%
学校外のオンライン教育を受けている	19.60%	＞40.4%
受けていない	55.10%	＞33.6%

高所得家庭の居住地では、多くの家庭にネットワークや端末の環境があり、学校が対応しやすかった

三大都市圏ほど高い。親の学歴によるもの

学校外のオンライン教育は、親が大卒以上だと約45%、非大卒だと20%と差が大きい（中学生の場合）

内閣府調査　グラフは中学生の場合

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　7

コロナ禍以前から気になっていた子ども・若者が真っ先にダメージを受けた

コロナ禍の負の影響は格差が大きい

事例：　よりそいホットラインの相談事例から

- 失職して地方の実家に帰った若者の例
- 70代の祖母（介護ヘルパー）と、解雇された孫の困窮世帯
- 50代男性：コロナ禍で大学生の息子がリモート授業になり、孤立し学業や就活に意欲が無く、精神疾患を発症した。妻は息子の心配のため自殺未遂して入院中。息子と妻の間で、今後どのように生活したらよいのか相談相手もなく孤立している父親
- 30代女性。子どもを連れて別居。その後コロナの影響による失職・生活困窮。家賃や学費を滞納。小学生の子どもは不登校になった。ストレスで病気になってしまった。
- 40代女性。コロナ禍で夫の在宅が増え、暴力がエスカレート。子どもに暴言。別居を考え仕事を探したいができない。勧められる相談窓口にも夫が家にいるので出かけられない。

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　8

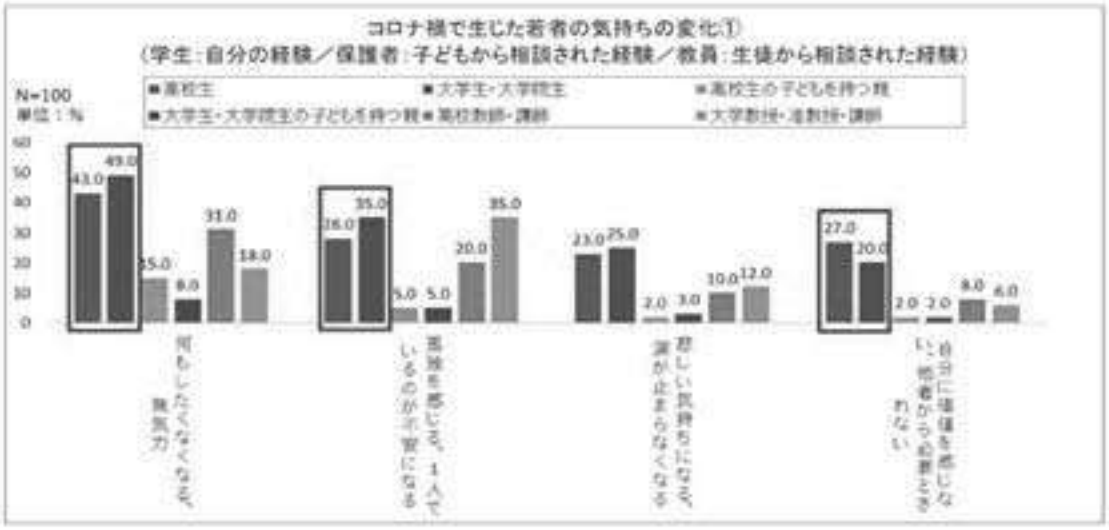
続き

・コロナ禍で人と触れ合う機会が減り、ストレスが溜まっている。また雇用先との契約が切れるため就活もしていて苦しい

・勉強以外にも体育や歌などが得意など、学校では多様な価値観が道められていた。コロナ禍でその多くができなくなり、テストの点数や偏差値だけが価値基準になりがちなことが、子どもの心理状態を悪化させている　（国立成育医療研究センター　田中恭子氏）

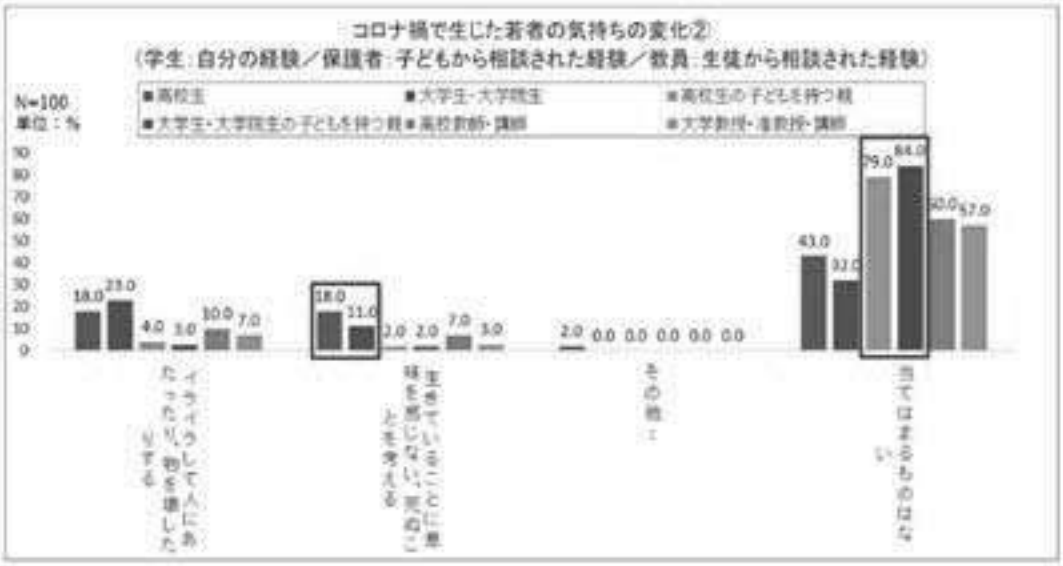
感染拡大で家の外に出られない時期が続き、もともと家庭に居づらかった子は追い込まれている

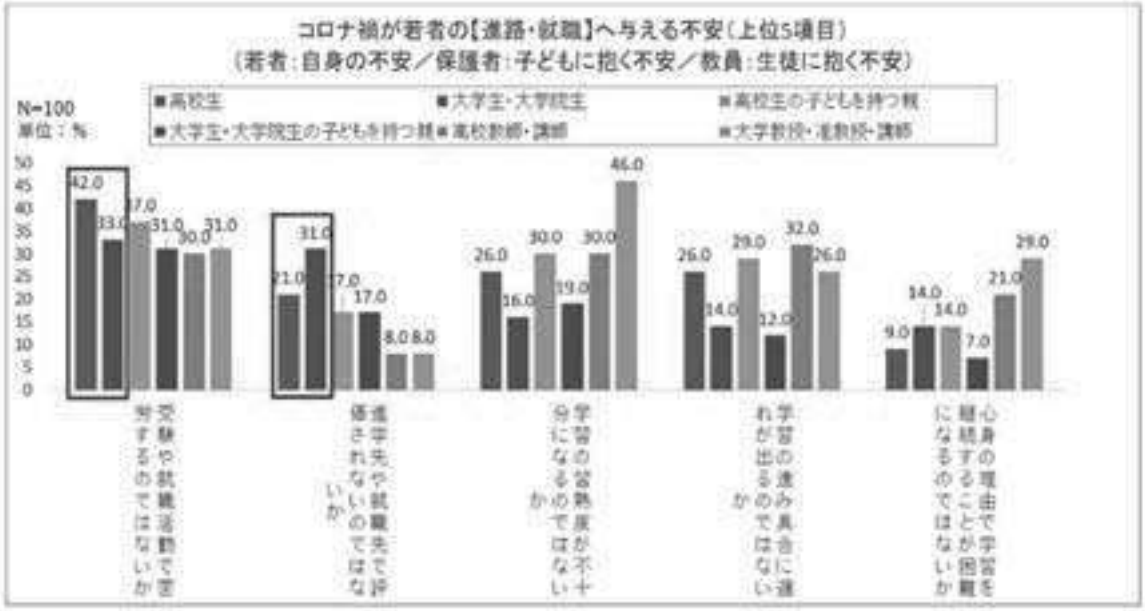
2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　1



調査名　新型コロナ禍と若者の将来不安に関する調査　実施者　日本赤十字社
調査対象　日本全国の男女600名
高校生100名／大学生・大学院生100名
高校生の保護者100名／大学生・大学院生の保護者100名
高校教員100名／大学教員100名

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　2


コロナ禍で生じた若者の気持ちの変化②
（学生：自分の経験／保護者：子どもから相談された経験／教員：生徒から相談された経験）
N=100
単位：%
■高校生
■大学生・大学院生
■高校生の子どもを持つ親
■大学生・大学院生の子どもを持つ親
■高校教師・講師
■大学教授・准教授・講師
18.0 23.0 4.0 3.0 10.0 7.0
18.0 11.0 2.0 2.0 7.0 3.0
2.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0
43.0 32.0 79.0 84.0 50.0 57.0
イライラして人にあたったり、物を壊したりする
生きていることに意味を感じない、死ぬことを考える
その他：
当てはまるものはない


コロナ禍が若者の【進路・就職】へ与える不安（上位5項目）
（若者：自身の不安／保護者：子どもに抱く不安／教員：生徒に抱く不安）
N=100
単位：%
■高校生
■大学生・大学院生
■高校生の子どもを持つ親
■大学生・大学院生の子どもを持つ親
■高校教師・講師
■大学教授・准教授・講師
42.0 33.0 27.0 31.0 30.0 31.0
21.0 31.0 17.0 17.0 8.0 8.0
26.0 16.0 30.0 19.0 30.0 46.0
26.0 14.0 29.0 12.0 32.0 26.0
9.0 14.0 14.0 7.0 21.0 29.0
受験や就職活動で苦労するのではないか
進学先や就職先で評価されないのではないか
学習の習熟度が不十分になるのではないか
学習の進み具合について行けるのではないか
心身の理由で学習を継続することが困難になるのではないか

社会的孤立・関係性の希薄化という問題
コロナ禍でさらに進んだ

• 日本は先進国のなかで孤立度が高い国
　“家族以外の他者”との交流が希薄な人々が多い

・家族関係：小規模、きょうだいがいない、ひとり親など
・友人関係に悩む子どもが少なくない

全般的に、居場所のない子どもの問題は最優先課題
こどもの居場所つくり、シェルター事業の広がり

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　5

新型コロナ禍の先に何が起こるか

■ 少子高齢社会を支えるべき現役年齢層の弱体化
■ 中間層の弱体化、アンダークラスの増加
■ 安定した仕事について力を発揮することや、結婚して家族で支え合いながら子どもを養育すること自体が容易でない人々が増加。コロナ禍で一気に加速化
■ 【支援する側】が衰退し、核となる人々が育たない
例：中年単身の低所得者、親と同居する中年未婚者、貧困化する母子世帯
　＝従来の社会保障・福祉制度ではカバーできない人々の増加
コミュニティの持続性を担保することは困難

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　6

アフターコロナ禍の後の「つながり」

■　孤立している人たちの社会的絆をつくり、多様な形での社会参加ができる環境づくり

■　学校を中心にネットワークを築けないか

■　就労困難な若者の就労支援は、社会への参加を担保するものとして重要

■　ブラック企業を渡り歩く若者を生まないこと。人間らしく生きる道をみつける支援

■　困ったら親に頼るしかないという社会状況は限界に達している

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　7

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　8

教育相談事業の限界

■教育機能は、生活の安定・安心の基盤なしには発揮できない

■教育相談事業は、子どもとその親の生活全般を理解し、必要な対策を取ろうとしているか？

■教育相談事業の範囲でできなければ、関係機関と連携することが必要

■現代生活の複雑性に対抗し得る支援方法＝生活モデル
＝ソーシャルワークやケア/ケアリング

生活モデル的支援は，当事者の生活をトータルに把握し，さまざまな社会資源を結び合わせるということを、寄り添いの中で継続的に行ってゆく方法
＜スクールソーシャルワーカーの役割＞

2023年6月27日
東京都産業教育振興会主催講演会
1
横浜市内高校での取り組み
＜校内居場所カフェ＞
特定非営利法人パノラマ
OPEN
12:00~16:00

2023年6月27日
東京都産業教育振興会主催講演会
2

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　3

県立田奈高校での朝食提供事業にご協力ください!

緑法人会は、神奈川県立田奈高等学校での朝食提供事業を神奈川県より委託され実施しています。学校での朝食提供を通じて生徒たちの生活習慣の改善とともに、心身の健康の改善を図り、学習に取り組む姿勢につなげることや、生徒が教職員以外の大人と話すことができる居場所を作り、生徒が抱える悩みや課題の解決を図る一助とすることを目的としています。

令和4年7月上旬から令和5年3月までの期間で週2日(火・木曜日)、午前7時30分から8時30分まで、田奈高校内のランチルームで朝食を提供しています。

既に事業がスタートし、生徒たちの間でも好評を博していますが、食材・資金が不足しがちのため、事業継続には会員の皆様のご協力が必要です。どうか趣旨をご理解頂き皆様のご協力をお願い致します。

●お申込み・詳細はHPから https://midorihoujinkai.or.jp

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　4

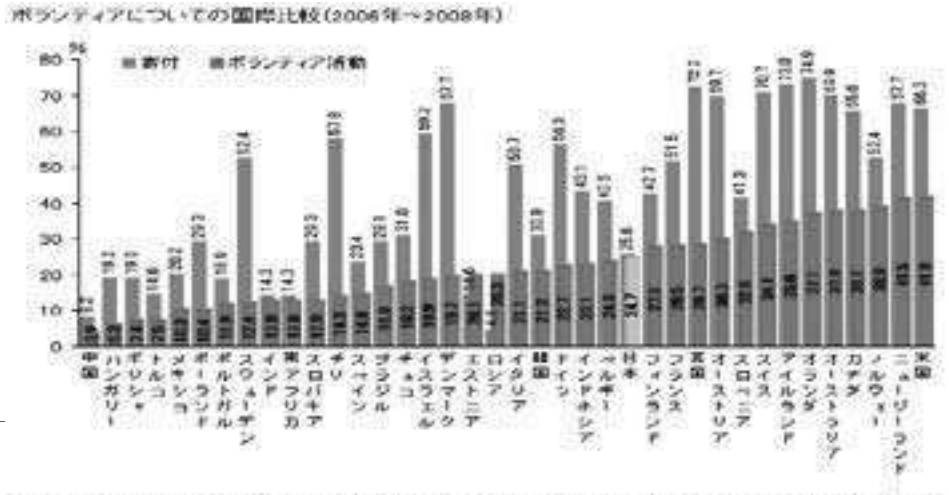
支え手を支える政策と共生保障

■ 「支え手」＝現役年齢層・・・・・支える方法は多様
とくに新中間階級の弱体化、アンダークラスの拡大＝経済的非経済的脆弱性
それらの人々が生きられるコミュニティ形成こそめざすべきもの

■ 具体策
・低所得者への多様な所得補償
・不利益をカバーする職業訓練や就職支援
・無業者を含む就職困難層への支援
・女性の就労支援、子育て支援　　こどもの貧困解消の取組
・居住支援など

2023年6月27日　東京都産業教育振興会主催講演会　5

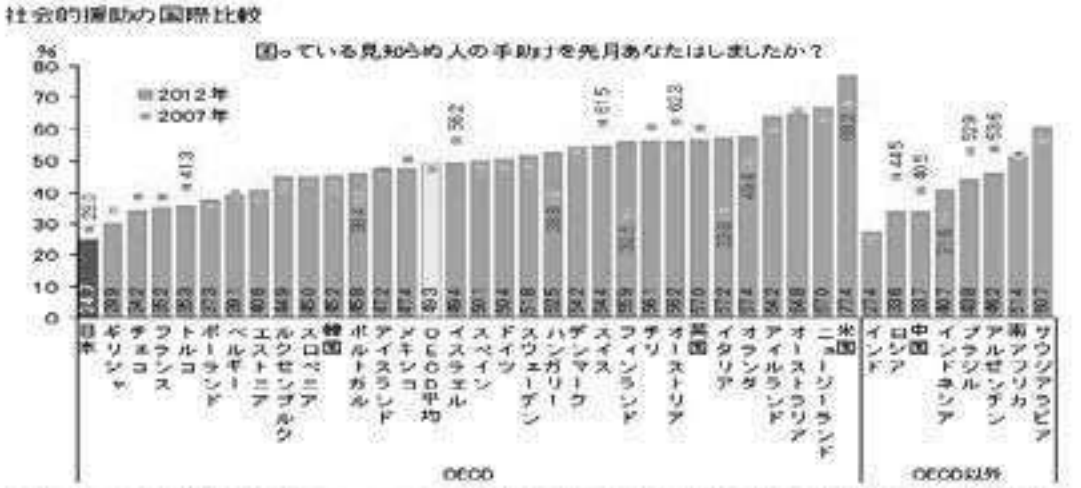
資料



（注）ギャラップ世界世論調査（Gallup World Poll）による。各国における調査は農村部を含む全国の15歳以上の住民1,000人程度に対して行われた。標本的な理由から政府統計を利用したためイスラエルについては占領地を含む。「寄付」は「先月あなたはいずれかの組織・団体への金銭を寄付しましたか？」への回答、「ボランティア活動」は「先月あなたはいずれかの組織・団体でボランティア活動をしましたか？」への回答であり、数字は無回答や分からないを除いた比率である。

（資料）OECD Factbook 2009

資料



（注）ギャラップ世界世論調査（Gallup World Poll）による。各国における調査は農村部を含む全国の15歳以上の住民1 000～4000人に対して行われた。2007年の数字は日本と2012年にかけて5%ポイント以上変化した国のみ表示。2012年は以下の国は2011年。ブラジル、チリ、ドイツ、日本、韓国、メキシコ、英国。2007年は以下の国は2006年。オーストリア、フィンランド、アイルランド、ノルウェー、ポルトガル、スロバキア、スロベニア。同2008年。アイスランド、ルクセンブルク

（資料）OECD Society at a Glance 2014